

あ げ お

あなにはんきをあぐるま



上尾市

議会 だより

主な内容

正副議長あいさつ、委員構成の変更	2～3ページ
審議された主な議案、委員会審査	4～5ページ
討論、提出議案とその結果	…… 6～7ページ
市政に対する一般質問	…… 8～15ページ
委員会活動	…… 16ページ



将来の夢はサッカー選手！

上平公園で、浦和レッズの元選手などによるサッカー教室が開催されました。低学年と高学年に分かれて、寒空の下、子どもたちはいきいきとボールを追いかけていました。スポーツを通じ、多くのコミュニケーションが生まれていました。
(感染予防に配慮しながら、実施しています。)

第 **201** 号
令和4年(2022)
3月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町 3-1-1
電話 048-775-9467

渡辺議長、前島副議長就任あいさつ



議長 渡辺 綱一



副議長 前島 るり

令和4年1月24日に開催された令和3年12月定例会において、正副議長選挙が行われ、議長に渡辺綱一議員、副議長に前島るり議員が当選されました。

市民の皆様には、平素より市政ならびに市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

私たちは、令和3年12月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長ならびに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。微力ではございますが、公平公正かつ円滑な議会運営に最善の努力を尽くしてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症がいまだに収束せず、市内においても過去最大の感染拡大が続いております。そのような中、市議会では、市内で大規模災害や感染症などが発生した非常時においても、議会機能を維持し、市民の安全確保と災害復旧に向け、市と連携を行い、迅速かつ適切な災害対策活動が行えるよう、

「上尾市議会業務継続計画（議会BCP）」を策定いたしました。このような時こそ、市民の皆様の声を市政に反映させるとともに、二元代表制の一翼として、市行政を監視する役割を果たしてまいります。

また、市議会で進めてきた議会改革につきましては、ペーパーレス化の取り組みはもとより、オンライン会議など、議会のICT化を推進し、これまで以上に議会の円滑な運営や活性化を図るべく取り組んでまいります。

市議会といたしましては、上尾に住んで良かったと思える魅力あるまちづくり、そして、本市の発展のため、市民の皆様と共に全力を尽くしてまいります。

今後とも、市議会の活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

各委員会 委員構成の変更

各常任委員会委員などの任期は2年となっています。令和3年12月定例会において改選が行われましたので、新委員を紹介します。

上尾市議会では、議案審査を行うために4つの常任委員会を設けています。議員は、今後2年間、常任委員として所管部門に属する事務についての調査や議案、請願などの審査に当たります。(◎が委員長、○が副委員長)

総務常任委員会

所管事項 市政の企画・調整、広報・広聴、財政、市税、財産管理、市有建築物の建築・修繕、防災・危機管理、交通・防犯など
◎田中一崇 ○池田達生 小池佑弥 津田賢伯 小川明仁 荒川昌佑 長沢純 浦和三郎

文教経済常任委員会

所管事項 環境保全、廃棄物、農業・商工業の振興、学校教育、生涯学習、スポーツ振興など
◎平田通子 ○田島純 轟信一 新道龍一 樋口敦 鈴木茂 道下文男

都市整備消防常任委員会

所管事項 都市計画、市街地整備、建築行政、開発行政、公園・緑地、道路・橋りょう、上水道、下水道、河川、消防行政など
◎井上茂 ○井上智則 尾花瑛仁 秋山かほる 戸口佐一 渡辺綱一 大室尚

健康福祉常任委員会

所管事項 福祉全般、子育て支援、青少年、介護保険、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、健康増進、生活保護など
◎戸野部直乃 ○海老原直矢 原田嘉明 佐藤恵理子 矢口豊人 新藤孝子 星野良行 前島るり

議会運営委員会

議会運営のため議員間の意見調整を行い、会期、議事日程など議会を円滑に進行させるとともに、議会に関する条例・規則などの審査に当たります。
 ◎鈴木茂 ○新道龍一 尾花瑛仁 矢口豊人 新藤孝子 田中一崇 戸野部直乃 池田達生 大室尚 長沢純

議会報編集委員会

「あげお議会だより」の編集・発行、市議会ホームページの運用などについて協議・調整に当たります。
 ◎田島純 ○樋口敦 小池佑弥 轟信一 井上智則 荒川昌佑 戸口佐一 星野良行

上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会

29人（議長を除く全議員）
 議長の就退任に伴い、渡辺綱一議員から大室尚議員に委員が変更になりました。

一部事務組合議会議員

地方公共団体の事務の一部を広域で共同処理するために、一部事務組合が設けられています。
 上尾市が構成団体となっている一部事務組合は2つあり、その組合議会に議員が選出されています。

上尾、桶川、伊奈衛生組合

共同処理する事務 し尿の処理およびこれに附帯する事務
 尾花瑛仁 小川明仁 井上智則 池田達生 浦和二郎

埼玉県都市競艇組合

共同処理する事務 ①モーターボート競走法に基づく、モーターボート競走の施行に関する事務②その他モーターボート競走の実施に関し必要な事務
 大室尚

※なお、議会改革特別委員会委員について、改選はありません。

新議員紹介

令和3年11月28日執行の市議会議員補欠選挙において、1人の議員が当選しました。任期は、令和5年12月31日までです。

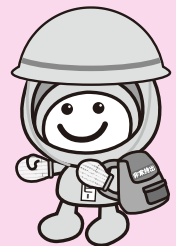


こいけ ゆうや
 小池 佑弥

年齢 36歳
 党派 無所属
 住所 仲町1-10-3
 電話番号 671-7789

議会改革特別委員会で議会BCPを策定

本委員会は、令和2年9月定例会において設置され、これまで計8回にわたり協議を重ねてきました。協議事項は、議会基本条例の制定や議員間討議の導入など、15項目についてです。中でも、上尾市議会業務継続計画（議会BCP）については、大規模災害が発生した際に、議会としての機能が果たせるよう、早急に策定しました。内容は、非常時においても議会機能の維持・回復を図り、もって市民の安全確保と災害復旧に向け、市との連携を十分取って迅速かつ適切な災害対策活動が行えるよう、必要な組織体制や議会および議員の基本的な役割などを決めました。



議員研修会を開催

平成国際大学法学部あさのかずお浅野和生教授を講師に迎え、「市民と議会と市政のための議会基本条例を考える」と題して、議員研修会をウェブセミナーとして開催しました。

市民の代表であり、二元代表制の一翼を担う議会として取り組むべきポイントなどを学び、議会基本条例の協議に向けて、大変参考になる内容でした。

Pick Up

令和3年12月定例会 審議された主な議案

12月定例会で審議した議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）18件および諮問1件、議員提出議案3件の計22件で、このうち19件を原案のとおり可決・同意・異議なき旨答申し、3件を否決しました。

議案第118号 令和3年度上尾市一般会計補正予算（第12号）歳入歳出補正額43億2709万2000円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などを含む補正予算案を可決

主な事業

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金および本市独自のくらし支援給付金（均等割のみ課税世帯への応援金）の給付（29億2114万4000円）

▶住民税非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付するもの。また、本市の独自施策として、臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、個人市民税均等割のみが課税されている世帯に対して、1世帯当たり5万円の応援金を給付するもの。

○本市独自の子育て世帯へのえがお応援給付金の給付（1億8043万円）

▶所得制限により、国の子育て世帯臨時特別給付金が給付されない世帯に対して、本市の独自施策として、18歳年度末までの子ども1人当たり5万円を給付するもの。

○燃油価格高騰対策（980万6000円）

▶燃油価格の高騰により大きな影響を受けている路線バス運行事業者や施設園芸農家に対して、燃料購入費に対する支援を実施するもの。

○国の経済対策に基づく国庫補助金や地方交付税の追加交付に伴う工事などの前倒し（施工時期の平準化にも寄与）（9億7822万7000円）

▶国庫補助金の追加交付に伴う対応。
▶地方交付税の追加交付に伴う市内事業者が受注可能な工事などの前倒し。

12月27日	開会、市長提出議案の上程および説明	12月定例会の動き
1月6日	提出議案に対する質疑、委員会付託	
1月7日	総務・都市整備消防常任委員会	
1月11日	文教経済・健康福祉常任委員会	
1月13日	一般質問、議案（議案第118号～122号、諮問第3号）の上程、委員長報告、討論、採決	
1月14日・17・19日	一般質問	
1月24日	委員長報告、討論、採決、追加提出議案（議案第123号）の上程、説明、質疑、採決	
1月25日	正副議長選挙、各常任委員会委員および議会運営委員会委員の選任、『上尾、桶川、伊奈衛生組合』議会議員の選挙、会期の延長	
1月25日	埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙、議員提出議案の上程、採決、閉会	

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案を審査しました。以下、審査の過程で出された主な質疑についてお知らせします。

健康福祉常任委員会

条例 国民健康保険税の税率の見直し

〈メモ〉 国民健康保険税の税率の見直しとともに、子育て世帯の経済的負担軽減のため未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置を行うもの。

委員 令和2年度の法定外繰り入れの額は。

また、標準保険税率とのかい離を段階的に解消するに当たり、何回で解消するのか。

答 決算額で約4・8億円である。

県の目標である令和8年度までにかい離の解消を目指しており、令和4・6・8年度と、2年に1回、計3回の改正で解消を目指すことで考えている。

委員 1人当たりの引き上げ額および今後の試算額はいくらか。

答 1人当たり年額約4000円の引き上げ額で試算している。今後の保険税の額については、毎年県が標準保険税率を試算するため、令和6年度以降については、改めて国民健康保険運営協議会に諮問し、審議するため、現在は決まっていない。

総務常任委員会

条例 ストーカー行為等の被害者等に係る住民基本台帳の写し等の交付を制限

〈メモ〉 ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部改正に伴い、ストーカー行為などの被害者であり、GPS機器などを用いた位置情報の無承諾取得などの被害を受けるおそれがある者を住民基本台帳の写しなどの交付制限を求めることができる者に加えるもの。

委員 近年、家族や友人間で位置情報を共有できるSNSがはやっており、無承諾であるか判別することが難しい場合が出てくると考えるが、どのように判別するか。

答 ストーカー被害に遭った方などが住民基本台帳の一部の写しなどの交付制限を申し出る流れとして、まず人権男女共同参画課や警

察署などで相談をしていただき、支援の必要があると判断された場合には相談先の意見が記載された書類が交付される。その書類を市民課に提示することにより、交付制限を申請することができるものである。

文教経済常任委員会

補正予算 燃油価格の高騰に対する農家への補助

〈メモ〉 燃油価格の高騰により影響を受けている施設園芸農家に対し、燃油の購入価格の一部を補助することで農業経営の安定と園芸作物の安定供給を図るもの。

委員 農家に限定して補助を行うのはなぜか。

答 農家については、規模が小さいこともあり、燃油の高騰は直接収益に影響があるものと考え、優先的に支援を行うこととした。燃油価格の状況によって、今後も必要な対策を講じていく。

委員 補助の内容は。

答 資源エネルギー庁によると、令和3年度は令和2年度と比べ、燃油価格が1リットル当たり24円値上がりしている。その値上がりした分の半分について補助を行う

ものである。補助の割合としては、燃油価格に対し1割程度を補助することとなる。

都市整備消防常任委員会

補正予算 照明設備のLED化

〈メモ〉 水銀灯の生産が禁止されていることに伴い、JR上尾駅前広場、都市公園および消防庁舎の照明設備をLED化するもの。

委員 上尾駅前広場LED化改修工事の場所およびLED化以外の検討は。

答 東西駅前広場を対象とし、東口で187灯、西口で190灯の水銀灯および蛍光灯をLED化する。省エネルギー対策、CO₂削減および電気料金削減の観点からLEDに優位性があるため、他は検討していない。

委員 各施設におけるLED化前と明るさの比較はしているか。

答 駅前広場は現在と同等で設計する。都市公園は300ワット相当の水銀灯に対し、250ワットのLED化を検討しているが、明るさに問題はない。消防庁舎は、現在使用している箇所の状況から明るくなると見込んでいます。

令和3年第3回臨時会

令和3年11月29日、第3回臨時会が開催され、次の議案6件を可決・承認しました。

令和3年度上尾市一般会計補正予算(第10号) / 新型コロナウイルススワクチン追加接種(3回目接種)

に要する経費および小児二次救急医療体制の拡充(日曜夜間の救急診療)に要する経費を計上するもの。

上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について / 人事院勧告に準じて、市職員に支給する期末手当の支給割合を引き下げること。

市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について / 市職員に支給する期末手当の支給割合の引き下げに準じて、市長、副市長、議会の議員および教育長に支給する期末手当の支給割合を引き下げるもの。

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号)) / 上尾市議会議員補欠選挙を令和3年11月28日に執行することが決定されたため、その執行体制を整

備するもの。

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第9号)) / 新型コロナウイルススワクチン追加接種(3回目接種)に必要な体制を実際の接種より前に整備するもの。

令和3年度上尾市一般会計補正予算(第11号) / 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金を給付するもの。

討論

令和3年度上尾市一般会計補正予算(第10号)

反対▼無会派(秋山) 3回目接種の対象者は、8か月経過より短縮し、行動履歴も管理すべきである。また、感染対策した飲食店への支援の再考を求めるため反対する。

上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対▼共産党 新型コロナウイルス感染症に対処している公務員に対し、冷たい施策であり、民間企業の労働者賃金にも大きな影響を及ぼす人事院勧告は認められない。

賛成▼無会派(津田) 人事院勧告と公務員給与のダブルスタンダードとはせずに、人事院勧告に準ずるとした市の決断に対して敬意を表する。

市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

賛成▼無会派(津田) 公選職で選ばれた人間は、自発的に自らの給与、手当を決めていくべきである。議員の期末手当削減は議員自らが議案として提出すべきだった。

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第9号))

反対▼無会派(秋山) ワクチン接種事務を同じ業者に委託する随意契約であり、お金を節約するため努力がなされたのか疑問である。

令和3年度上尾市一般会計補正予算(第11号)

反対▼無会派(津田) 本施策においては、その目的が困窮世帯の救済か、景気対策か、不分明な状態であり、国が誤っていると思う施策に関して反対する。

令和3年12月定例会

討論

令和3年度上尾市一般会計補正予算(第12号)

賛成▼政策・市民の声 全ての子育て世帯を応援するという点から賛成するが、同じ5万円でも収入により価値は変わる。さらに有効な税金の使い方を考えてほしい。

賛成▼無会派(津田) 市民生活の実情を把握し、低収入世帯や所得制限に係る世帯が置かれた現状も考慮し、子育て世帯を分け隔てなく支援しなければならぬ。

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

賛成▼政策・市民の声 候補者のこれまでの経歴から一定の理解をしたので賛成する。候補者への丁寧な意見聴取を行い、議会への説明責任を果たすことを求める。

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

反対▼共産党 保険税の値上げは、市民に大きな負担となり、払いたくても払えず、医療を受けられない市民を多数生み出してしまいうから反対する。

令和3年第3回臨時会および令和3年12月定例会提出議案とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



●第3回臨時会
◎市長提出議案(6件)

- 議案第100号 令和3年度上尾市一般会計補正予算(第10号)
議案第101号 上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第102号 市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第103号 専決処分の承認を求めることについて【令和3年度上尾市一般会計補正予算(第8号)】
議案第104号 専決処分の承認を求めることについて【令和3年度上尾市一般会計補正予算(第9号)】
議案第105号 令和3年度上尾市一般会計補正予算(第11号)

- 議案第111号 上尾市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第112号 公の施設の指定管理者の指定について【上尾市健康プラザわくわくランド】
議案第113号 公の施設の指定管理者の指定について【戸崎公園】
議案第114号 埼玉県市町村総合事務組合規約の変更について
議案第115号 市道路線の認定について
議案第116号 市道路線の廃止について
議案第117号 市道路線の認定について
議案第118号 令和3年度上尾市一般会計補正予算(第12号)
議案第119号 令和3年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
議案第120号 令和3年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議案第121号 令和3年度上尾市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第122号 令和3年度上尾市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第123号 副市長の選任について【坂本恭孝氏】
諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて【堀越洋子氏】

●12月定例会
◎市長提出議案(19件)

- 議案第106号 上尾市ストーカー行為等の被害者等に係る住民基本台帳の一部の写し等の交付の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第107号 上尾市西貝塚環境センター基幹的設備改良・整備運営事業事業者選定委員会条例の制定について
議案第108号 上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第109号 上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
議案第110号 上尾市土砂等のたい積の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◎議員提出議案(3件)

- 議案第15号議案 石炭火力発電所の廃止を求める意見書
議案第16号議案 政党助成制度の廃止を求める意見書
議案第17号議案 原油価格の高騰から市民生活と事業者の営業を守る緊急対策を求める意見書

◎本議会において賛否が分かれた議案

第3回臨時会

※ 一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決。
※ ○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。

Table with columns for proposal number, result, and voting members across various parties like Policy/Citizen Voice, Upper Tailor Association, Communist Party, etc.

12月定例会

Table with columns for proposal number, result, and voting members across various parties like Policy/Citizen Voice, Upper Tailor Association, Communist Party, etc.

一般質問

？ **ここが問題**
そこが聞きたい!

12月定例会の一般質問は、1月13・14・17・18・19日の5日間行われ、21人の議員が市政全般68項目にわたって市当局の見解を求めました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(3月下旬公開)。

なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴については自粛をお願いし実施いたしました。

大学や企業、市民などとの協働で魅力あるまちづくりを



前島り
 (公明党 上尾市議員)

問 大谷北部第四土地区画整理組合は、都市づくりNPOさいたまや芝浦工業大学と協働し、市民を巻き込む街づくりに取り組んだ。そこで、昨年行った「ゼロカーボンシティ宣言」のような課題も、大学との連携や市民などの協力を得て行うことが重要と考えるが、いかがか。

答 学識経験者を含めた委員で構成する環境審議会をすでに設置しているが、ゼロカーボンシティの実現や気候変動対策にはさまざまな手法が必要であるため、今後協働できる機会を設けられるよう検討していく。

問 市は学校更新計画、

さらにスポーツ科学拠点の整備や街づくりなど、多くの課題を抱え、大切な局面を迎えている。今後、上尾をより魅力ある街にするために、産官学民連携とともに全体を見渡しながら事業を展開していくシンクタンク機能の強化が必要と思うが、市長の考えを伺う。

答 市をさらに魅力ある街にするため、引き続き人材の交流や多様な研修への派遣など、人材育成を進めるとともに、組織の力を最大化していく取り組みを推進していきたい。

問 市は学校更新計画、

その他の質問

- ・ 18歳までの子ども医療費の拡充とインフルエンザ予防接種の補助
- ・ 成人の帯状疱疹ワクチン接種の補助
- ・ 教員と子ども達の笑顔のために

県と連携し、上尾陸橋交差点周辺の渋滞対策を



尾花瑛仁
 (上尾同志会)

問 日本GLP株式会社との物流倉庫建設について、状況は。

答 市と日本GLP株式会社との間で、まちづくりの方針などの打ち合わせを行った。事業者によると物流倉庫建設に関する地域説明会は未開催だが、解体については地域へ説明したとのことである。

の開店後は1キロメートルを超える渋滞が発生し、その後も週末を中心にたびたび渋滞が発生している。

問 上尾陸橋交差点の県道の右折帯未整備が渋滞の要因である。県などへの働きかけはどのようなところか。

答 交通状況悪化にも強い危機感を持っており、令和2年3月に県に対し道路拡幅整備推進について、地権者などに対し用地提供について要望を提出した。県によると、交渉中で合意には至っていないが、今後も用地取得に向けて取り組んでいくとのことである。

問 イオンモール上尾

その他の質問

- ・ 二元代表制と自治体運営
- ・ 中長期的ビジョン
- ・ 中間・広域自治体との連携の諸課題

審議会委員となった自治会 連合会長の発言とは



鈴木 茂
(政策・市民の声)

問 自治会の連合会長などは、各種審議会などで住民代表として委嘱されるケースがあるが、具体的な内容は、

答 令和3年度については、空家等対策協議会や環境審議会をはじめとする27の委員会などの推薦があった。

問 審議会委員となった場合の身分や発言は、自治会を代表するものなのか、個人なのか、見解は。

答 各審議会の委嘱の目的にもよるが、大半が上尾市自治会連合会の代表としての身分、発言と認識している。

問 非常に奥の深い問題であると考えます。おそらく審議会委員は、自治会長が充て職で選

ばれており、自治会連合会もその道に造詣が深いので選出しているのではなく、慣例や順番で選んでいると思われる。各審議会における自治会連合会役員の発言が、市民や自治会を代表した意見であると決め付けるのは少し無理があると考えます。市の認識は、上尾市自治会連合会の代表としての身分、発言とのことだが、それならば事前または事後にその審議会の内容につき自治会連合会や自治会で意見交換がなされるべきと考えるが、見解は。

答 各審議会などの内容については、自治会連合会理事会などの場で、各委員から必要に応じて相談や報告が行われている。

その他の質問
市長公約

学校現場で配慮が必要とされる 事柄への対応状況



戸野部直乃
(公明党 上尾市議員)

問 市の一部の小・中学校トイレに試験的に生理用品が設置された。実施した学校からは、一定の利用数があり、必要な児童生徒が利用することができたと聞いている。今後全校での展開を求めると見解は。

答 試行的取り組みの実績を踏まえ、さらに研究していく。

問 生まれつき一人一倍敏感なHSCという気質を持つ子どもが5人に1人いると言われている。敏感さ故に、周りの出来事や人の気持ちに疲れやすく、さらにその感覚が理解されづらく、苦しくなり、集団を苦に感じて、不登校に至るケースが多

く見られることが分かった。HSCという気質について認識を深めるため、全ての学校関係者および保護者に周知を求めるが見解は。

答 HSCを含め、特別支援教育が必要な児童生徒に対して、保護者とも連携して、個に応じた指導を行うことが重要であると考えている。教育センターでは、今後も児童生徒保護者のニーズに応じた情報提供を行っていく。



その他の質問
・子宮頸がんワクチンの積極的勧奨
・これからの納骨の在り方
・障がい者福祉サービスの課題

公民館、図書館のLED化は



浦和 三郎
(政策・市民の声)

問 公民館、図書館におけるトイレの非接触型照明改修工事の進捗状況は。

答 上尾公民館がある文化センター、上平・平方・原市・大石・大谷公民館、図書館本館および駅前・瓦葺・平方分館は、すでに工事が完了している。

問 トイレの自動水栓の進捗状況は。

答 図書館トイレの自動水栓化は全館が完了している。公民館は1月末までには全館の整備が完了する予定である。

問 公民館のLED化の進捗状況は。

答 体育室やホール、駐車場の外灯はおおむね水銀灯であり、講座

室や調理室など屋内の個別の部屋は蛍光灯である。これらのうち交換部品が調達できなかった箇所や、LEDへ簡易に改修できた箇所はLEDとなっている。

問 今後、図書館や公民館はどのようにLED化に取り組むのか。

答 公民館のLED化については、水銀灯の生産終了に伴い、供給に対する懸念があることから、まずは水銀灯を使用している体育室を優先していきたい。また、図書館については、平成31年度以降、利便性向上や老朽化対策の一環として順次LED化を進めており、今後もこの取り組みを継続していく。

その他の質問
・図書館行政不明本
・2期目の市政運営

公文書管理条例により透明性のある市政運営を



荒川昌佑
(政策・市民の声)

でクリーンな上尾であり続けるための施策として必要であると考えたところである。

問 公文書管理条例の制定については、令和2年9月定例会および令和3年9月定例会の一般質問において取り上げてきた。当時はあまり前向きではなかったように感じたが、今回、市長公約となった経緯を伺う。

答 これまで、公正な政治、公平な行政を実現するため、不正を起こさせない環境づくりにまい進してきた。2期目の市政運営に当たり、公文書管理法において、公文書は国民共有の知的財産であり、国民が主体的に利用し得るものであるとしており、公文書について、より適正な管理を推進することが今後も透明

な市政運営の基盤として、公文書管理条例の制定については、令和2年9月定例会および令和3年9月定例会の一般質問において取り上げてきた。当時はあまり前向きではなかったように感じたが、今回、市長公約となった経緯を伺う。

問 公平と透明は、行政にとって基本である。会議録をしっかりと残すということも条例の中に落とし込むことによって、より厳格な運用が見込まれる。

答 文書取扱規程や会議録作成要領など各種要綱や規程との整合性はどうのように考えるか。

答 文書取扱規程や会議録作成要領など、関連する規程などについては、公文書管理条例との整合性が図られるよう、必要に応じて検討していく。

その他の質問

- ・ 防災
- ・ 労働者協同組合法
- ・ ワーカーズコープ

共働き世帯の支援のためベビーシッター利用補助を



海老原直矢
(政策・市民の声)

が見解は。周知の必要性については認識している。ホームページなどにより周知を行う。

問 ベビーシッターの利用について、対象児童1人につき1回当たり4400円の補助が受けられる内閣府の「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」を市内事業者に周知すべきと考えるが見解は。

答 現在、この事業に関する情報が少ないことから、まず情報収集を行い、関係課と情報共有しながら、市として制度の周知を行うべきか検討していく。

問 国に問い合わせればすぐに情報収集できる。早急に検討を行い、周知すべきである。

答 川口市などの状況を確認し、必要性を検討していく。

問 ホームページだけでなく、チラシの配架や他の文書発送の際に同封するなど、他の周知方法についても検討すべきである。

問 ホームページだけでなく、チラシの配架や他の文書発送の際に同封するなど、他の周知方法についても検討すべきである。

その他の質問

- ・ 各種検診
- ・ 災害時における施策
- ・ 市による人材確保

アツピー元気体操の方針転換



井上 茂
(政策・市民の声)

調整を図り、事前予約を支援する。

問 アツピー元気体操に対する市の方針転換は、従来の形からかけ離れているが見解は。

答 補助金や備品の貸し出しなどの支援を団体に対して行うことで、おおむね従来の形になると考えている。

問 補助金や備品の貸与などの支援だけでは継続するのは難しいという市民からの意見に対する見解は。

答 活動実施に至らない理由を団体ごとに聴取している。団体ごとの実情を伺い、活動を再開する団体が増えていくよう努力する。

問 公共施設の会場予約が取りにくい現状に対する市の支援は。

答 施設管理者などと

その他の質問

- ・ 大規模学童の解消対策

がん患者に対する支援の充実を



樋口 敦
(政策・市民の声)

問 がんの相談窓口の周知について、本市の取り組みは。

答 がんに関する相談窓口として、県内に26か所、市内では上尾中央総合病院にがん相談支援センターが設置されており、市ホームページにセンターの一覧を掲載している。また、県疾病対策課で電話によるがん相談を受け付けており、今後、案内パンフレットの設置場所を増やすなど、さらに周知を図っていく。

しているが、今後先進事例の情報を収集し、研究していく。

問 介護保険サービスや小児がん患者の医療費助成制度を利用できない18歳から39歳までの若年がん患者に対する支援事業について、本市でも取り組みのないかと考えるが見解は。

答 現在は傷病手当金や生活保護などの生活支援のほか、がんに伴う障害年金などの支援により対応している。患者本人の生活の質の向上や家族の負担軽減に関する施策については、今後、国・県や他市の動向を注視していきたいと考えている。

その他の質問

- ・子どもの安全対策
- ・交通弱者への支援
- ・投票率向上
- ・公共施設へのWiFi整備

魅力ある水上公園跡地整備に向けた取り組み



井上智則
(公明党 上尾市議団)

問 長年、市民・県民に愛されてきた、さいたま水上公園プールエリア跡地や、今後整備されるスポーツ科学拠点施設について、市として、どのように生かしていく考えなのか伺う。

答 市としては、半世紀にわたって皆さんに愛されてきた水上公園の跡地が、アスリートのみで利用する施設ではなく、多くの市民、県民が集い、笑顔があふれ、にぎわいの場となるよう、県と協議を重ねてまいりたい。

問 スポーツ科学拠点施設の候補地となった水上公園エリアの整備に対する意見交換会が開催されたが、意見交換会の今後のスケジュールについて伺う。

答 現在、意見交換会に参加された方から、新たな施設が地域のニーズに感じるとともに、にぎわいの場づくりとなるための事業提案を頂いている。今後は、そのような意見や提案を集約し、改めて意見交換の場を設け、市としての事業提案を取りまとめ、2月末までに県に提出したいと考えている。その際は、市民、県民に愛され地域の誇りとなる施設であるとともに、地域が抱える課題の解決となるようなものにした。さらには地元企業やスポーツチーム、上尾の強みを存分に生かせるような提案をしていく。

その他の質問

- ・学校生活

地方自治の本旨をゆがめ続ける補助金適正化法



津田賢伯
(無党派)

問 報道などで話題の子育て支援特別給付金が法定受託事務との違い、役割、法的根拠は。

答 法定受託事務は、地方自治法第2条第9項で市町村が処理する事務のうち、国・都道府県が本来果たすべき役割に係るもので、法律またはこれに基づく政令に定めるものと定義されている。自治事務は、地方自治法第2条第8項で法定受託事務を除く全ての事務と定義されている。自治事務については国のなどとの関与は助言・勧告、資料の提出の要求、是正の要求しか認められていない。ただし、国などからの補助金の交

付については別途、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下「補助金適正化法」という。）」が定められている。

問 国や各県庁が適正な内容であるかどうかを判断する裁量・権限を握る根拠となる補助金適正化法によって、地方自治体の裁量は狭いものになっているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のように地域の実情に応じて事業を実施できる国庫補助金は他にあるか。

答 国庫補助金については、補助金適正化法によって、他の用途に使用してはならないとされ、罰則も定められていることから、地方公共団体の実情に応じた柔軟な活用はできないと考えている。

その他の質問

- ・学校生活

ごみの分別・減量化と
循環型資源活用について



原田嘉明
(上尾同志会)

問 西貝塚環境センターの火災後の改修に多くの税金が投入されたという過去の経験を生かすため、新施設におけるトラブル発生は決してあってはならない。現段階から、ごみの分別について市民への周知徹底が必要と考えるが対応は。

答 ごみ分別などの周知、啓発は、広報誌、ホームページ、アプリなどにより随時実施する。

問 ゼロカーボンシティ宣言をした本市には、循環型資源活用は必要不可欠である。落ち葉銀行は、ごみの減量化に繋がるが、認識と活用の可能性を伺う。

答 落ち葉銀行は、収集した落ち葉を堆肥化

し、協力した市民にさまざまな形で還元するシステムである。落ち葉の堆肥化については、場所の確保や、堆肥化の過程で生じる臭いの問題などの課題があることから、今後のごみ処理方法の検討を進める中で参考としたい。

問 小泉氷川山公園における落ち葉の清掃頻度と処理について伺う。

答 公園の落ち葉は、指定管理者が委託したシルバー人材センターの職員が週2回の頻度で清掃し、集めた落ち葉は、指定管理者が回収し、西貝塚環境センターで処分している。

その他の質問

- ・地域の活動団体支援
- ・商工団体支援
- ・市所有の狭小地の活用
- ・防災・減災・災害対応

急増する学童保育利用者への
対応は



道下文男
(公明党
上尾市議員)

問 学童利用者が急増していることから、ニーズを把握する必要はあるが、市の取り組みは。

答 第2期上尾市子ども・子育て支援事業計画で示した利用児童数の見込みにより学童整備を計画的に進めてきたが、昨年頃から見込みを超える傾向となっている。1月から、市内全保育所の3歳児クラス以上の保護者を対象に卒園後の放課後児童クラブの利用に関するアンケート調査を予定している。この結果に基づき、今後の利用者の意向などを分析し、NPO法人あげお学童クラブの会と連携して解決に取り組む。また、

学校敷地内への移設についても、関係部署と協議を進める。

問 市における保育料無償化の見解は。

答 保育料は、NPO法人の運営のための重要な財源であり、無償化には課題がある。準要保護世帯やひとり親世帯に対して保育料の減免を行い、負担軽減に努めており、保護者の負担軽減は、現行制度の見直しを含め、調査研究をする。

問 他市ではさまざまな民間事業者が学童保育事業に参入しているが、民間事業者に対する補助の見解は。

答 民間事業者への支援は、利用児童数の動向を踏まえながら検討する。

その他の質問

- ・開発による地域課題
- ・産業振興

上尾市の寺社の現状について



田島 純
(上尾同志会)

問 無形民俗文化財の継承が、会員の高齢化・減少により多大なご苦労ご努力により継続されているのと同様、地域住民の憩いの場ともなっている小泉の八合神社や浅間台の氷川神社で毎年賑わいを見せている年末年始の初詣参拝客の準備において、担い手不足が慢性化する中で、氏子総代や世話人代表、地元自治会の役員有志によってその運営が支えられている現状がある。日頃あって当たり前と思っている地元行事も、その準備や役割を担う方たちの多くの努力あってこそで、コロナ禍において改めて自分たちの住む地元地域

を見直す良い機会なのではと思うが、上尾市の寺社の維持の課題について伺う。

答 一般的に寺は檀家、神社は氏子といった地域の方々の努力によって維持管理が行われていると思われるが、高齢化とそれに伴う檀家や氏子の減少が課題ではないかと考える。



大石地区氏子総代・世話人代表

その他の質問

- ・小・中学校児童、生徒の心のケア
- ・上尾市の団地の現状と課題

自治基本条例の制定は



佐藤恵理子 (無会派)

問 東京都武蔵野市で外国人の参加も認める武蔵野市住民投票条例が否決された。この条例は武蔵野市自治基本条例の規定に基づくものである。本市の自治基本条例制定の方針について伺う。

答 他市の事例や多くの課題が指摘されていることを踏まえると、条例制定に市民の理解を得ることは相当な時間を要することが想定される。市としては、いち早く具体的な取り組みを整え、その実効性を担保することが望ましいと考えた。すでに行政手続条例や個人情報保護条例、情報公開条例、市民コメント制度要綱を制定し、令

和3年には従来の市長

へのがき制度から「市政への問い合わせ制度」「市長への政策提言制度」に改め、「未来を担う子どもたちからの提案制度」を創設した。また各種計画の策定時には、公募市民を加えた検討委員会での検討するなど、市民参加の機会の保障やその実効性を担保した。

問 今後上尾市において、武蔵野市のような条例が制定される可能性があるか。

答 武蔵野市のような外国人も含めた条例の制定の予定はない。

その他の質問

- ・ 乳がん検診
- ・ 公共施設内のトイレ用擬音装置状況
- ・ モバイルクリニックの導入
- ・ LGBTの職員への配慮

料金の一部を補助するデマンドタクシーの導入を



戸口佐一 (日本共産党上尾市議員)

問 上平地域に住む高齢の婦人は「膝が悪く通院しているが、バス停まで歩けず、タクシーを使うしかない。」と言っていた。民間バスやぐるっとくんを利用できない高齢者、障害者などの移動困難者が生まれている。この現状をどのように認識しているか。

答 各種市民アンケート調査などにより、買い物や通院などの外出支援や高齢者向けの移動支援の充実を求める声が多いことは把握している。公共交通がこれらの市民ニーズにどこまで応えることができるかが大きな課題であると考えている。

院者が増えている。バス停まで歩けない方はタクシーに頼るしかないが、タクシー代金は大きな負担である。高齢者の外出機会を保障するためにも、ドア・ツー・ドアのデマンドタクシーを導入すべきである。いつまでも元気で活躍できるまち、健康保持の増進、この公約を掲げている市長の見解を伺う。

問 高齢者をはじめ、市民が外出しやすい環境を築いていくためには、公共交通が果たす役割は非常に重要なものと認識している。引き続き、さまざまな公共交通機関による持続可能な交通体系を構築していきたい。

その他の質問

- ・ 上平複合施設構想
- ・ 化学物質過敏症の対策

国民健康保険税引き上げは見直しを



新藤孝子 (日本共産党上尾市議員)

問 令和8年度までに法定外繰入れを解消し、段階的に保険税の見直しを行うとされるが、令和4年度の値上げ額は。

答 試算によると、1人当たり年額約4000円の増額である。

問 負担軽減策は。

答 低所得世帯を対象とした軽減措置と未就学児を対象とした均等割額の5割軽減がある。

問 医療費の窓口一部負担金の減免基準は。

答 県のワーキンググループの検討課題であり、動向を注視する。

問 新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免件数は。

答 平成31年度が219件、令和2年度が2

67件である。

問 新型コロナウイルス感染症に感染した事業主に対しても傷病見舞金を支給するべきと考えるが見解は。

答 財源確保に課題があることから、国による財政支援が必要と考

その他の質問

- ・ 高齢者が生き生き暮らせる支援体制を
- ・ 新型コロナウイルスの第6波に備える対策

早急に大規模学童の解消を



轟 信一
(日本共産党
上尾市議員)

問 学童入所希望者が増加している中で、どのようなことが課題であると考えるか。

答 年々増えている放課後児童クラブへの入所希望者を確実に受け入れるため、適切な遊びや生活の場として、必要な施設の面積を確保することである。

問 子どもたちが通所する時の安全を確保するためにも、学童保育所を学校敷地内に移設することが必要と考えるが、学校敷地内に学童保育所が整備されていないところはどこか。

答 大谷小学校、平方小学校、平方東小学校および上平北小学校の4箇所である。

敷地内へ移設することについて、市の考えは。

答 上尾市公共施設等総合管理計画に基づき、小学校の転用可能教室の活用について、引き続き学校や教育委員会と調整しつつ、関係部署と協議を進める。

問 平方学童は来年度90人の児童が利用する予定であり、早急に検討し、対策が必要だと考えるが、市の考えは。

答 早急に対応するため、平方東小学校の転用可能な教室の活用について、学校や教育委員会と調整するとともに、事業委託先であるNPO法人あげお学童クラブの会とも対応を協議していく。

その他の質問

- ・ 平和行政
- ・ 誰もがスポーツを楽しめる街づくり

教員の働く環境の改善を



池田達生
(日本共産党
上尾市議員)

問 小・中学校において、過労死ラインの月80時間超えの残業をしている教員の3年間の推移と対策は。

答 小学校では、令和元年40人、令和2年8人、令和3年10人。中学校で令和元年81人、令和2年76人、令和3年68人である。減少傾向があるとはいえ健康保持の観点から課題がある。今後も働き方改革を推進していく。

問 市内中学校における不登校生徒数の3年間の推移と対応は。

答 平成31年度204人、令和2年度209人、令和3年11月時点で213人である。学校が相談や学習支援など一人一人に応じて組織的に働きかけている。

問 不登校の原因の一つとして1クラス40人近い生徒数を教員が持つ現状があり、小学校から少人数学級が必要と考える。鳥取県では4月から全小学校全学年で30人学級化を決定した。小・中学校全学年35人学級の早期実施と教員の長時間労働をなくすことへの見解は。

答 令和7年までに小学校の全学年での35人学級が実現することとなった。国および県の基準に基づいて学級編制を行う。また、教職員の多忙化の解消、負担軽減に取り組む。

その他の質問

- ・ 戸崎公園パークゴルフ場北側未整備地の有効活用
- ・ 学校施設更新計画基本計画に関連する諸課題

市民本位の来年度予算に



平田通子
(日本共産党
上尾市議員)

問 令和2年度決算のうち市税収入、地方交付税、地方消費税交付金および法人事業税交付金の3年間の推移は。

答 市税などは平成30年度と比較して、15億7000万円の増額となった。一方、義務的経費と物件費の決算額は、同32億4700万円の増額となっていて、市税などの決算額などを大きく上回って推移している。

問 市債残高の推移は。

答 市債残高は、5年間で1人当たり3万2882円減少した。

問 今年度、コロナ禍の臨時財政運営方針で歳入について15億円の減額を予測したが、現在の納税状況は。

答 令和3年12月末の納付状況は、前年度同期と比較し法人市民税が約2億8500万円の増額、個人市民税が約1億1700万円、固定資産税・都市計画税が約1億3200万円の減額である。

問 地方交付税は次年度の前倒し分を含め45億9000万円となっている。臨時財政運営方針は必要だったのか。

答 将来世代を含めた市民全体のために、行財政運営の持続可能性を確保する観点から策定した。この方針から早期脱却を図りつつ、「みんなで作るみんなが輝くまち あげお」の実現に全力で取り組んでいく。

その他の質問

- ・ 市長の政治姿勢
- ・ 小中一貫教育の課題

**2025年問題に向き合う
具体的な認知症対策を**



矢口豊人
(政策・市民の声)

問 認知症高齢者数は市の将来人口推計によると、2025年には約1万2000人になる。対策として要望してきた市成年後見センターが来年度設置されるが、成年後見制度の利用者数や、市民後見人の登録状況は。

答 令和3年10月1日時点で、成年後見制度利用者数は230人である。市民後見人の養成および登録は市成年後見センターの課題と認識している。

問 認知症徘徊者などが事故を引き起こすケースが増えている。万が一の事故に備え、損害賠償責任保険を公費で負担する自治体の取り組みが広がっているが、本市も検討するべきでは。

答 認知機能や身体機能の低下に伴う転倒、交通事故などが懸念される。他市の動向を注視しつつ、調査研究をしていきたい。

問 家族の安心の一助となるだけでなく、認知症への関心を高め、理解促進をするためにも、実行を検討してほしい。認知症検診を公費負担する自治体もあるが本市の状況は。

答 認知症検診は実施していないが、スクリーニング検査を受けられるよう、地域包括支援センターなどでオンラインタブレット事業を実施し、早期発見、早期対応に努めている。

その他の質問

- 住宅政策
- 第二期島山市政の課題と方針

**上尾市学校施設更新計画基本計画
調査特別委員会による提言**



▲島山市長に提言書を手渡す正副委員長
(左から) 戸野部副委員長、平田副委員長、島山市長、鈴木委員長、小川副委員長、田中副委員長

本委員会は、令和3年6月定例会において設置され、これまで計7回にわたり調査を重ねてきました。市長、教育長以下、関係職員から説明を受ける他、教育委員を参考人として招致し、意見を聴取するなど、活発に調査を進めてきました。その結果、委員会では上尾市が進める学校施設更新計画基本計画の見直しに当たり、委員会の意見を提言書としてまとめ、市長に提出しました。

人事案件に同意

副市長に坂本泰孝氏
さかもとやすたか
欠員となっていた副市長に坂本泰孝氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

人権擁護委員に堀越洋子氏
ほりこしよこ
人権擁護委員前島百合子氏の任期は、令和4年3月31日で満了となるが、後任の人権擁護委員として堀越洋子氏を推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

提言書

上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会（以下「特別委員会」という。）は、上尾市学校施設更新計画基本計画（以下「基本計画」という。）の見直しに当たり、以下のとおり提言する。

○公共施設マネジメントの目標値について
基本計画は、教育施設としての特性に鑑み、経費35%削減の枠にとらわれず、再検討をすること。また、長寿命化についても改めて検討を行うこと。

○教育的観点について
基本計画および執行部の説明は公共施設マネジメントの目標値を達成することに主眼が置かれていることから、教育的観点に主眼を置いた基本計画に見直すこと。基本計画の見直しに当たっては、『上尾市公共施設等総合管理計画』の内容如何にかかわらず、教育的観点からの議論を尊重すること。また、教育委員会は、そのような観点から独立性を発揮して議論を行うこと。

○特別委員会の意見について
特別委員会の中で出された意見を精査し、基本計画の策定に反映しない場合にはその理由を議会に対し報告をすること。

執行部が提出した資料で見直しを行わないとした項目についても、特別委員会において見直しすべきとの指摘があった事項については、見直しも含めた再検討を行うこと。将来推計人口と児童生徒数については、上尾市の実態に沿ったものとするとともに、各種計画に示した将来展望人口との整合を図ること。

○市民及び議会への報告について
議会の求めに応じ報告を行うとともに、今後設置される（仮称）上尾市学校施設更新計画検討委員会において、重要な政策判断が行われた場合には議会に報告をすること。また、議会報告後、速やかに地域説明会等を開催し、市民の意見を聴取すること。特に対象地域の市民に対しては、偏りなく幅広く周知を行い、市民の意見を踏まえた見直しを行うこと。

3月定例会会期予定表

- 2月18日 開会
- 24日 質疑、予算特別委員会の設置、委員会付託
- 25・28日、3月1・2日 予算特別委員会
- 4日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 7日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 8日 予算特別委員会
- 10・11日、14、16・17日 一般質問
- 23日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

*** 3月定例会は、2月18日(金)開会です。**

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 田島 純
- 副委員長 樋口 敦
- 委員 小池 佑弥
- 委員 轟 信一
- 委員 井上 智則
- 委員 荒川 昌佑
- 委員 戸口 佐一
- 委員 星野 良行

委員会活動

R3.11.16~R4.2.15



▲総務常任委員会の審査



▲健康福祉常任委員会の審査

委員会名	月・日	案件
総務常任委員会	1/7 1/24	・12月定例会提出議案3件を審査 ・正副委員長の互選
文教経済常任委員会	1/11 1/24	・12月定例会提出議案4件を審査 ・正副委員長の互選
都市整備消防常任委員会	1/7 1/24	・12月定例会提出議案9件を審査 ・正副委員長の互選
健康福祉常任委員会	12/2 1/11 1/24	・所管事務調査「子どもの貧困対策について」 ・12月定例会提出議案4件を審査 ・正副委員長の互選
議会運営委員会	11/22 ~1/24 1/24 2/15	・議会運営について協議(協議回数15回) ・正副委員長の互選 ・議会運営について協議
上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会	11/22 1/6 2/10	・上尾市学校施設更新計画基本計画の見直しに対する提言(案)について ・上尾市学校施設更新計画基本計画の見直しに対する提言書について ・民間スイミングスクールを活用した水泳授業の視察結果について
議会改革特別委員会	12/8 2/2	・議会基本条例について、議員間討議について他
議会報編集委員会	11/18 1/24	・「あげお議会だよりNo.200」の内容について協議 ・正副委員長の互選、「あげお議会だよりNo.201」の内容について協議

所管事務調査
令和3年1月~12月

各常任委員会は、議会から付託された事件(議案・請願など)の審査以外にも、自主的に所管事務を取り上げ、調査しています。各常任委員会で実施した所管事務調査の項目を紹介します。

総務常任委員会

- 4.26 総合防災訓練の報告と今後の展開について
- 5.17 公共施設マネジメントの上平地区複合施設について
- 5.28 (2回開催)
- 7.20 総合防災訓練の内容について
- 11.10 総合防災訓練の結果報告

健康福祉常任委員会

- 4.9 新型コロナウイルスワクチン接種について しんちよく
- 7.20 ワクチン接種の進捗状況と今後のスケジュールについて
- 10.1 保育所などの施設のコロナ対策について
- 12.2 子どもの貧困対策について

文教経済常任委員会

- 10.26 コロナ禍における市内商工業者の状況について



都市整備消防常任委員会

- 4.14 消防広域化について
- 5.12 埼玉県防災学習センター・上尾市防災体験コーナーの視察
- 10.20 第二産業道路の視察